

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

シンポ株式会社

名古屋市名東区若葉台110番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6

- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間 8

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月12日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	2,883,235	2,860,612	3,915,228
経常利益 (千円)	374,595	352,963	462,292
四半期(当期)純利益 (千円)	173,914	148,690	228,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,518	194,493	278,065
純資産額 (千円)	2,680,339	2,875,460	2,748,886
総資産額 (千円)	3,614,471	3,689,973	3,781,962
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.73	26.27	40.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.2	77.9	72.7

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.68	11.22

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社であるフードクロス・マネジメント株式会社は、平成27年3月23日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策により企業収益や雇用環境が改善していることで、緩やかな景気回復に向かう動きが見えてきました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や消費増税にともなう個人消費の低迷が景気を下押しするリスクとなっています。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界は、消費者マインドも改善し外食産業の中では順調に改善されつつも、主力食材の牛肉価格が大幅に高騰し引き続き予断を許さない状況が続いています。このような状況の中、当社グループは引き続き「提案型営業」を強化し売上確保を計ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,860百万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、営業利益は347百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は352百万円（前年同期比5.8%減）、四半期純利益は148百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し3,689百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加94百万円、現金及び預金の減少132百万円、投資有価証券の減少76百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し814百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少180百万円、その他流動負債の減少69百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し2,875百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上148百万円、剰余金の配当67百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は53百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	6,140,850	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	6,140,850	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	6,140,850	—	639,307	—	595,887

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 480,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,658,900	56,589	—
単元未満株式	普通株式 1,150	—	—
発行済株式総数	6,140,850	—	—
総株主の議決権	—	56,589	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シンボ株式会社	名古屋市名東区若葉台110番地	480,800	—	480,800	7.83
計	—	480,800	—	480,800	7.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,042	1,559,329
受取手形及び売掛金	507,570	602,561
商品及び製品	45,103	45,192
仕掛品	30,107	44,960
原材料及び貯蔵品	165,049	196,084
その他	37,840	41,152
流動資産合計	2,477,713	2,489,281
固定資産		
有形固定資産		
土地	461,679	461,679
その他(純額)	236,942	212,962
有形固定資産合計	698,621	674,641
無形固定資産		
無形固定資産	14,875	12,779
投資その他の資産		
投資有価証券	450,181	373,398
その他	158,923	158,224
貸倒引当金	△18,352	△18,351
投資その他の資産合計	590,752	513,271
固定資産合計	1,304,249	1,200,692
資産合計	3,781,962	3,689,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,418	134,358
短期借入金	120,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	7,152	—
未払法人税等	195,795	15,604
賞与引当金	19,500	49,950
役員賞与引当金	25,600	19,650
その他	390,220	320,454
流動負債合計	841,686	640,018
固定負債		
長期借入金	38,438	—
役員退職慰労引当金	59,850	67,222
退職給付に係る負債	25,822	34,501
その他	67,279	72,770
固定負債合計	191,389	174,494
負債合計	1,033,076	814,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,598,017	1,678,787
自己株式	△188,103	△188,103
株主資本合計	2,645,108	2,725,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,253	130,540
為替換算調整勘定	12,524	19,041
その他の包括利益累計額合計	103,777	149,581
純資産合計	2,748,886	2,875,460
負債純資産合計	3,781,962	3,689,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,883,235	2,860,612
売上原価	1,740,328	1,693,305
売上総利益	1,142,906	1,167,306
販売費及び一般管理費	769,456	819,526
営業利益	373,449	347,779
営業外収益		
受取利息	312	304
受取配当金	1,994	2,217
受取賃貸料	6,676	6,441
その他	1,122	496
営業外収益合計	10,106	9,460
営業外費用		
支払利息	977	670
投資事業組合運用損	4,904	870
不動産賃貸費用	2,535	2,271
その他	542	463
営業外費用合計	8,960	4,276
経常利益	374,595	352,963
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,859
資産除去債務戻入益	—	2,867
特別利益合計	—	28,727
特別損失		
減損損失	—	25,336
固定資産除却損	—	1,056
投資有価証券評価損	33,661	75,565
投資有価証券償還損	—	11,249
特別損失合計	33,661	113,206
税金等調整前四半期純利益	340,933	268,484
法人税等	167,018	119,794
少数株主損益調整前四半期純利益	173,914	148,690
四半期純利益	173,914	148,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,914	148,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,921	39,287
為替換算調整勘定	4,682	6,516
その他の包括利益合計	35,604	45,803
四半期包括利益	209,518	194,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,518	194,493
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	24,521千円	26,982千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	56,600	10	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	67,920	12	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したフードクロス・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、無煙ロースター関連事業及び飲食事業の2区分に変更しております。なお、飲食事業の割合が、全セグメントに占める割合が僅少であり開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、無煙ロースター関連事業及び飲食事業であります。なお、飲食事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、飲食事業を営んでいたフードクロス・マネジメント株式会社は、平成27年3月23日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円73銭	26円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	173,914	148,690
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	173,914	148,690
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,660	5,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

シンポ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンポ株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンポ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月12日
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番地1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中利明は、当社の第45期第3四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。